



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

国際証券業協会会議（ICSA） 年次総会の模様等について



2026年3月
日本証券業協会

1. 会合の概要

1) 開催日	2026年3月8日（日）～11日（水）
2) 開催地	インド（ニューデリー）
3) 参加者	年次総会：約30名（ICSAメンバー機関及びオブザーバー）、カンファレンス：約100名（地元関係者含む）

4) 今回のポイント

- **本年の会合**では、会合初日に年次総会、翌日に地元市場関係者も招いたカンファレンスが開催された。また、ネットワーキングの機会も豊富に提供され、アジア、欧州、米州の各地から集ったメンバー間で活発な意見交換・情報交換が行われた。
- **年次総会**では、新規会員の加入、役員選任、予算・活動方針の説明、各メンバーからのアップデート、基調講演等が行われた。
 - ✓ 各メンバーからの報告セッションでは、本協会からは、重要施策（貯蓄から投資、その先へ）の推進に係る、NISA、DC、投資家教育などの取組み、スタートアップ促進や債券市場の活性化、トランジションファイナンスの推進などについて共有
- **カンファレンス**では、国際金融サービスセンター庁の幹部らによる基調講演のほか、パネル討議として、①テック時代におけるリテール投資家と金融商品（本協会もパネリストとして登壇）、②債券市場の流動性と透明性などのテーマを取り上げ、意見交換が行われた（要旨はP.4～）。
- **全体を通じた印象**としては、幅広いトピックが取り上げられたが、特に以下の点に関する議論が活発であった。
 - ✓ マクロ・市場環境として、地政学リスク、ドル離れ、デジタル化と規制対応
 - ✓ 個別のトピックとして、リテール投資家のすそ野拡大に向けた取組み、サイバーセキュリティの高度化、ビジネスへのAIの活用、DLTを活用した取引インフラ（トークン化商品）の導入状況、株式決済期間の短縮化（T+1）の進捗・検討状況、マネーロンダリング対策、プリヘッジ取引規制への対応等
- なお、次回の年次総会は2027年4月18～20日にブラジル（リオデジャネイロ）にて開催予定。また、本年10月にベトナム（ハノイ）にて開催されるASF年次総会に合わせ、ICSA中間会合を開催することを予定。

2. プログラム①

3月9日（月） 年次総会

10:00– 11:15 ICSA 年次総会

11:45– 13:00 各メンバーによるプレゼン： 最近の市場動向、活動状況など

14:00– 15:00 基調講演： インド経済省共同ディレクター ガルヴィンダル・カウル氏

年次総会の模様



パネル討議の様様



2. プログラム②



3月10日（火） カンファレンス

10:30- 11:00

歓迎挨拶：ボンベイ証券取引所仲介者フォーラム（BBF）アヌプ・グプタ会長
国際証券業協会会議（ICSA）ウルバン・フェネレッド議長（スウェーデン証券市場協会 CEO）
同 ピーター・アイゼンハート事務局長

11:00- 11:45

基調講演：国際金融サービスセンター庁 シュリ・ラジャラマン長官

12:00- 13:00

パネル討議「スマートな投資家、より良い金融商品」：

モデレータ：BBF ウッタム・バグリ前会長

パネリスト：ICSA ウルバン・フェネレッド議長、日本証券業協会 松尾副会長、フランス市場協会（AMAFI）シュテファニー・ユベールCEO

14:00- 15:00

パネル討議「債券市場の流動性」：

モデレータ：国際資本市場協会（ICMA）ムシュタク・カパシAPEC事務所代表

パネリスト：アジア証券業金融市場協会（ASIFMA）ピーター・ステインCEO、豪州金融市場協会（AFMA）ロバート・コルク
ハウンCOO、ドイツ証券取引所参加者協会（bwf）ミハエル・ステルツェンバッハ事務局長、カナダ証券投資信託協会
（SIMA）トッド・エヴァンスVP

15:30- 16:30

プレゼンテーション「インドの証券市場のオペレーション業務について」：BBF ウッタム・バグリ前会長

3. 基調講演・パネル討議の要旨

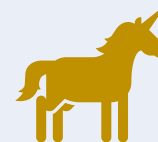
基調講演 インド経済省共同ディレクター ガルヴィンダル・カウル氏

- インド経済は堅調で過去3年間、7%以上の高いGDP成長率を維持。特に製造業は過去2年間、2025年に二桁の上昇となり経済成長をけん引。直近の物価上昇率は1.8%と歴史的に低い水準で安定。
- 政府はインフラなどの固定資産への支出を継続・拡大。一方で債務GDP対比は2030年までに50%まで減少する見込みで、昨年、格付機関は長期国債の格付けを18年ぶりに引き上げた。
- 経済政策パッケージとして、半導体やバイオテックなどの新興分野などの重点分野を設定するとともに、AIで代替が難しい介護、観光、芸術等の分野の技術獲得（skilling）の促進、スタートアップ、アグリテックなどの支援を通じて雇用を促進。
- こうした取り組みを通じて2047年までに先進国入りを目指す。



基調講演 国際金融サービスセンター庁長官 シュリ・ラジャラマン氏

- 金融包摂の取組みを推進し、これまで銀行口座を持っていなかった5.4億人が銀行口座を保有。
- 2025年までに、ユニーク証券口座数が2億口座を突破。この先15年～20年の間に、資本市場は5倍から7倍に拡大すると見込み、金融機関にとって大きなビジネスチャンスとなる。
- スタートアップ推進プログラムにより、政府が把握する企業数は、2016年の445件から2025年には20万件に増加。110社のユニコーン企業を創出。
- 法令の近代化が進み、例えば銀行セクターでは倒産法などの改正により銀行の収益改善、企業の健全な借り入れが促進。
- 2019年に開始した国際金融サービスセンター（ビジネス特区）では、国外の金融機関に対し柔軟な規制や税制優遇を提供し、これまで銀行、保険、証券、資産運用業など累計1000以上の金融機関が活用、運用資産残高は1040億USDまで拡大。加えて政府は同ビジネス特区の機関に対して20年間の法人税免除を発表。
- 海外投資家へのアクセス整備として、シンガポール証券取引所とコネクティビティ商品の提供を開始。



3. 基調講演・パネル討議の要旨

パネル討議①：スマートな投資家、より良い金融商品（※本協会からは、松尾副会長が登壇）

- パンデミック以後、SNSやフィンフルエンサーなどの情報を元に、証券会社等のアドバイスが介在しない、投資家自分だけで行ういわゆる自己指示型取引が増加しており、AIの普及は証券取引を含む消費行動を変化をもたらしてる。顧客はそれらの情報をもとに判断し、証券会社が提供する膨大な量の資料を顧客はさらに読まなくなっているのではないか。
- 規制当局による交付書類は情報過多（オーバーロード）を引き起こしており。一方、金融機関は多大な労力を掛けて分かりやすい資料の作成を行ってきたが、投資家に読まれていない課題があり、AIを活用して個人の知識レベルに合わせ情報を簡素化・最適化するアプローチが有効ではないか。
- 高リスク商品はリテール投資家に対して一律に販売を禁止すべきという意見があるが、投資家の自由な市場へのアクセスを制限すべきではない。適合性の原則を踏まえ、顧客の資産やリスク許容度を十分に把握し、顧客に合わせた金融サービスの提供が肝要。
- 投資初心者が積立・長期投資により成功体験することで、長期的な資産形成にとって高リスク商品が適しているのか、投資家自身で判断できる。早期の金融教育が不可欠である。



パネル討議②：債券市場の流動性

- 各国の債券（国債）市場の規模は異なるが、各国の政策目標の達成のためには安定した債券市場が不可欠。
- 市場はレポ取引などのセカンダリー市場を備え投資家に多くの取引オプションを持つことで、投資家の参加を促し流動性を高めなければならない。そのためには価格情報等の市場の透明性、トークン化などデジタイゼーションによる取引コストの低減、それらを後押しする規制当局の取組みが重要。
- オーストラリアやカナダでは、気候変動対策等の資金ニーズに対して債券市場が有効に機能。ドイツでは防衛費の増額などにより今後も発行規模が大きくなることが予想され、債券市場にとってはチャレンジとなるだろう。
- その国の機関投資家が主なプレイヤーとなっている市場がほとんどだが、市場の厚みのためにはリテール投資家や外国人投資家など投資家層を広げるべき。市場の厚みが増せば、ドル離れや地政学リスクの高まりといった外的要因への耐性も向上する。



主な内容

■ 役員選任

- ✓ アジア証券業金融市場協会（ASIFMA）のピーター・ステインCEOが議長に選任された（今年10月の中間会合より就任予定）。
併せて、規約に則り、ICSA理事会メンバーが承認された（任期1年）。
 - 次回年次総会ホスト機関：ブラジル金融資本市場協会（AMBIMA）
 - 大規模メンバー代表：欧州金融市場協会（AFME）、国際資本市場協会（ICMA）、日本証券業協会（JSDA）、韓国金融投資協会（KOFIA）、米国証券業金融市場協会（SIFMA）
 - アジア太平洋州代表：ボンベイ証券取引所参加者協会（BBF）
 - 米州代表：カナダ証券投資信託協会（SIMA）
 - 欧州代表：フランス金融市場協会（AMAFI）、デンマーク資本市場協会（CMD）、スウェーデン証券市場協会（SSMA）

■ 財務・加入脱退報告

- ✓ イタリア金融仲介業者協会（AMF Italia）が、個別の事由により、脱退した旨、報告があった。

■ ICSAバーチャル会合（定期的なオンラインの情報交換会）など

- ✓ 今後のトピックとして、バーゼルⅢの最終適用を踏まえた資本規制の動向を取り上げ、その他メンバーからのリクエストを踏まえることとなった。また、2026年IOCSO年次総会でのIOSCO事務局とのミーティングを引き続き検討することとされた。

(参考) ICSAの概要



名称	国際証券業協会会議：International Council of Securities Associations (ICSA)
設立目的	国際証券市場における取引慣行及び規則の調和を図り、メンバー間の情報交換及び理解を促進し、国際証券市場の健全な発展に寄与すること。(ICSA規約)
設立時期	1988年(本協会の提唱により設立)
メンバー	各国(地域)証券市場の自主規制機関及び業界団体 ・現在のメンバー 19ヶ国(地域) 21団体(正会員18団体、客員会員3団体)
会合等	<ol style="list-style-type: none">1. 年次総会(Annual General Meeting)：メンバーの持ち回りで、例年春に3日間(事前会合を含む)にわたって開催される。2. 中間会合(Interim Meeting)：メンバー間の意見交換、年次総会の打合せ等を目的に毎年秋～冬に開催。3. 理事会(Board)：2ヶ月に1回程度、電話での会議を開催。ICSA全体の諸課題や運営等について協議し、重要事項については、承認を得るため年次総会等で提案する。4. Virtual Briefing：メンバー同士の定期的な情報交換を図る観点からコロナ禍を契機に定期的で開催されている。トピックはメンバー機関における課題や金融・証券分野の潮流に沿って都度設定。
議長	Peter Stain (アジア証券業金融市場協会 (ASIFMA) CEO) (本年10月より正式に就任。任期1年、3年まで再任可)
事務局長	Peter Eisenhardt (ロンドンのICMAオフィス内で執務)

(参考) ICOSAメンバー機関



○ 正会員

国・地域	機関名	国・地域	機関名
日本	日本証券業協会 (JSDA)	ドイツ	ドイツ証券取引所参加者協会 (bwf)
韓国	韓国金融投資協会 (KOFIA)	スウェーデン	スウェーデン証券市場協会 (SSMA)
台湾	台湾証券業協会 (CTSA)	デンマーク	デンマーク資本市場協会 (CMD)
豪州	豪州金融市場協会 (AFMA)	トルコ	トルコ資本市場協会 (TCMA)
米国	米国証券業金融市場協会 (SIFMA)	インド	ボンベイ証券取引所仲介者フォーラム (BBF)
カナダ	カナダ証券投資信託協会 (SIMA) カナダ投資業協会 (IIAC)	アジア	アジア証券業金融市場協会 (ASIFMA)
欧州	国際資本市場協会 (ICMA)	ブラジル	ブラジル金融資本市場協会 (AMBIMA)
	欧州金融市場協会 (AFME)	ポーランド	ポーランド証券ブローカー協会 (IDM)
フランス	フランス金融市場協会 (AMAFI)		

○ 客員会員

メキシコ	メキシコ証券業協会 (AMIB)	ニュージーランド	ニュージーランド証券市場協会 (NZFMA)
タイ	タイ証券業協会 (ASCO)		